

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	22年度(千円)			17年度(千円)	歳入総額			22年度(千円)	17年度(千円)
市町村名	藤井寺市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入総額	22,921,753	21,340,902	実質収支比率	0.2	2.5				
人口	22年国調(人)		66,165		産業構造(※5)	中部	×	歳入総額	22,773,691	20,967,800	経常収支比率	98.5	98.8				
	17年国調(人)		65,780			過疎	×	歳入歳出差引	148,062	373,102	(※1)	(107.7)	(108.0)				
	増減率(%)		0.6			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	123,165	37,348	標準財政規模	13,338,611	13,172,934				
						近畿	○	実質収支	24,897	335,754	財政力指数	0.59	0.60				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		66,434		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-310,857	137,588	公債費負担比率	8.4	9.2		
	うち日本人(人)		65,867			第1次	108	149	指数表選定	○	積立金	8,372	295,448	健全化判断比率			
	25.03.31(人)		66,466			第2次	0.4	0.5			山振	×	10	10	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)		-0.0			第3次	7,162	8,281			積立金取崩し額	320,000	-	-	連結実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	8.89					19,051	19,974			実質単年度収支	-622,303	433,046	実質公債費比率	4.8	5.6		
人口密度(人/km ²)	7,443					72.4	68.8			基準財政収入額	6,156,784	6,026,347	将来負担比率	30.5	36.1		
世帯数(世帯)	26,754									基準財政需要額	10,272,770	10,227,046	資金不足比率(※4)				
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,396,743	12,337,015	うち公的資金	9,304,541	8,332,063				
	市区町村長	1	8,930	一般職員	411	1,258,482	3,062	債務負担行為額(支出予定額)	1,044,688	1,303,406							
	副市区町村長	2	7,790	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,935	うち技能労務職員	59	198,889	3,371	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	5,800	教育公務員	38	124,593	3,279	積立金現在高	1,977,207	1,988,835	財政調整基金	2,497	2,496				
	議会副議長	1	5,400	臨時職員	-	-	-	減債基金	2,497	2,496	その他特定目的基金	554,905	615,340				
	議会議員	14	5,200	合計	449	1,383,075	3,080										
					ラスパイレス指数			97.0									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	藤井寺市柏原市学校給食組合	(17)	藤井寺市勤労者互助会						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	柏原羽曳野藤井寺消防組合	(18)	藤井寺市地域サービス公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	柏羽藤環境事業組合								
		(5)	駐車場特別会計					(12)	大和川右岸水防事務組合								
								(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(15)	大阪府広域水道企業団(水道事業会計)								
								(16)	大阪府広域水道企業団(工業用水道事業会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,246,149	36.0	7,552,090	59.4	普通税	7,552,090	91.6	71,479
地方譲与税	106,140	0.5	106,140	0.8	法定普通税	7,552,090	91.6	71,479
利子割交付金	35,239	0.2	35,239	0.3	市町村民税	4,130,180	50.1	71,479
配当割交付金	51,240	0.2	51,240	0.4	個人均等割	83,232	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	78,694	0.3	78,694	0.6	所得割	3,433,454	41.6	-
地方消費税交付金	568,854	2.5	568,854	4.5	法人均等割	141,233	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	472,261	5.7	71,479
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,914,755	35.3	-
自動車取得税交付金	52,182	0.2	52,182	0.4	うち純固定資産税	2,882,452	35.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,549	0.8	-
地方特例交付金	62,248	0.3	62,248	0.5	市町村たばこ税	440,606	5.3	-
地方交付税	4,316,408	18.8	4,123,375	32.4	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,123,375	18.0	4,123,375	32.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	193,029	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税（一般財源計）	13,517,154	59.0	12,630,062	99.3	目的税	694,059	8.4	-
交通安全対策特別交付金	10,986	0.0	10,986	0.1	法定目的税	694,059	8.4	-
分担金・負担金	134,223	0.6	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	413,951	1.8	78,409	0.6	事業所税	-	-	-
手数料	49,829	0.2	-	-	都市計画税	694,059	8.4	-
国庫支出金	4,409,729	19.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,422,121	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	14,067	0.1	1,226	0.0	合計	8,246,149	100.0	71,479
寄附金	3,403	0.0	-	-				
繰入金	428,829	1.9	-	-				
繰越金	73,102	0.3	-	-				
諸収入	259,459	1.1	300	0.0				
地方債	2,184,900	9.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,198,800	5.2	-	-				
歳入合計	22,921,753	100.0	12,720,983	100.0				

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	238,972	1.0	-	238,972
総務費	3,276,866	14.4	-	2,359,208
民生費	10,767,820	47.3	148,631	5,525,473
衛生費	2,077,619	9.1	3,463	1,934,033
労働費	30,510	0.1	-	29,896
農林水産業費	53,866	0.2	14,575	38,224
商工費	69,023	0.3	-	68,940
土木費	1,850,692	8.1	223,130	1,659,995
消防費	732,972	3.2	-	723,128
教育費	2,356,526	10.3	619,393	1,683,555
災害復旧費	4,349	0.0	-	2,949
公債費	1,314,476	5.8	-	1,314,476
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,773,691	100.0	1,030,908	15,578,849

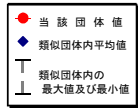
性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,030,842	52.8	7,136,778	7,123,063	51.2
人件費	4,247,167	18.6	3,874,889	3,867,403	27.8
うち職員給	2,644,063	11.6	2,324,211	-	-
扶助費	6,469,199	28.4	1,947,413	1,941,366	13.9
公債費	1,314,476	5.8	1,314,476	1,314,294	9.4
元利償還金	1,314,355	5.8	1,314,355	1,314,173	9.4
内 うち元金	1,125,172	4.9	1,125,172	1,124,990	8.1
内 うち利子	189,183	0.8	189,183	189,183	1.4
一時借入金利子	121	0.0	121	121	0.0
その他の経費	9,707,592	42.6	8,237,271	6,582,919	47.3
物件費	2,218,888	9.7	1,859,584	1,682,654	12.1
維持補修費	191,927	0.8	160,926	159,541	1.1
補助費等	3,995,688	17.5	3,263,800	2,181,598	15.7
うち一部事務組合負担金	1,655,242	7.3	1,654,836	1,590,831	11.4
繰出金	3,244,322	14.2	2,905,286	2,559,126	18.4
積立金	56,767	0.2	47,675	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,035,257	4.5	204,800	-	-
うち人件費	29,528	0.1	29,528	-	-
普通建設事業費	1,030,908	4.5	201,851	-	-
うち補助	382,903	1.7	13,415	-	-
うち単独	648,005	2.8	188,436	-	-
災害復旧事業費	4,349	0.0	2,949	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,773,691	100.0	15,578,849	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,457,758	実質収支	-11,006
下水道	1,170,888	再差引収支	-280,209
病院	206,158	加入世帯数(世帯)	10,618
上水道	7,278	被保険者数(人)	18,545
工業用下水道	-	被保険者	92
国民健康保険	688,792	1人当り	96
その他	1,384,642	保険税(料)収入額	277
		国庫支出金	96
		保険給付費	277

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	66,434	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	65,867	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	8.89	km ²	実収公債費比率	4.8	%
歳入総額	22,921,753	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	22,773,691	千円			
実収収支	24,897	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
標準財政規模	13,338,611	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
地方債現在高	13,396,743	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

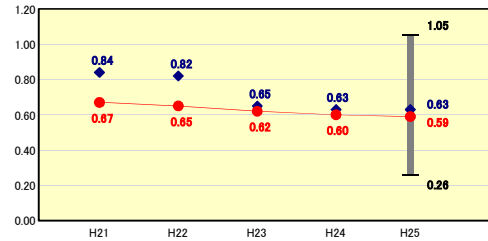
財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 110/198 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

財政力指数の分析

本市の財政力指数は、年々低下してきており、0.60を割り込む状況にまで至っている。また、平成23年度で市町村類型の変更があったものの、類似団体平均を下回る状況も続いている。これは、歳入の根幹である市税の減少傾向が続いており、一方の歳出面でも、生活保護費や児童福祉費などの扶助費等も増加傾向で推移している。
 本市の財政構造は、地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に大きく影響され、今後も厳しい財政運営が見込まれるため、引き続き、行財政改革の推進を図り、健全な財政運営に努めるものである。



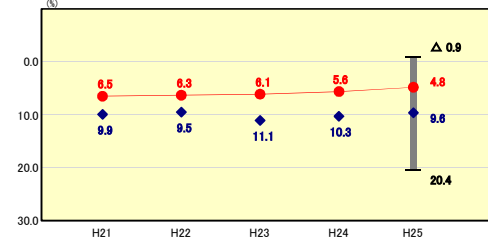
公債費負担の状況

実収公債費比率 [4.8%]

類似団体内順位 30/198 全国平均 8.6 大阪府平均 7.2

実収公債費比率の分析

比率については年々低下し、また、類似団体平均も下回っている。これは、本市では以前から、普通建設事業については、慎重に実施してきたこともあり、歳出決算額に占める普通建設事業費の割合は低く、そのため建設地方債の発行も抑制されてきたために、1人あたりの地方債現在高は類似団体平均と比べても少ない。
 このような状況を維持することが望ましいものの、今後、学校施設の耐震化や老朽化した公共施設の大規模改修など多くの事業が見込まれるため、地方債の発行については、今まで以上に注意が必要である。



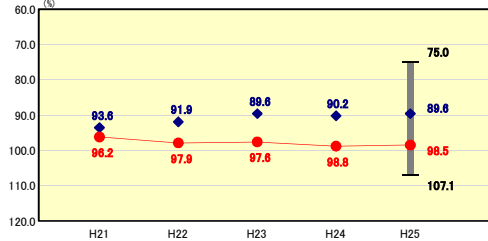
財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.5%]

類似団体内順位 191/198 全国平均 90.2 大阪府平均 98.1

経常収支比率の分析

経常一般財源収入は、普通交付税が減少したものの市税の増加もあり、前年度比で4億円以上増加した。しかしながら、経常経費充当一般財源は、補助費等、人件費、扶助費、物件費、繰出金が大きく増加したことで、結果的には、経常収支比率は0.3ポイントの改善にとどまった。ここ10年は95%を超える比率が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいる。
 本市の「行財政改革推進プラン」では、数値目標として、経常収支比率を95%以下を目指しており、様々な取組項目を着実に推し進め、自律的で持続可能な行財政運営の確立を図るものである。



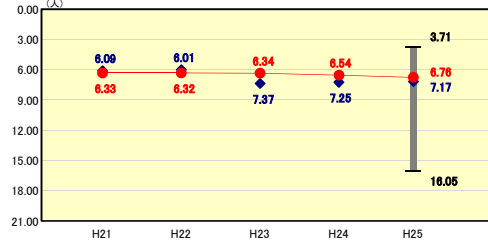
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.76人]

類似団体内順位 98/198 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析

平成23年度で本市の市町村類型が変更になったことで、類似団体平均と比べ数値がやや低くなっている。しかしながら、本市は狭小な地域に市立の保育所が6か所、幼稚園が8園(分園1園含む)があるなど、直営部分も多い。また、消防事務を一部事務組合で実施していることもあり、必ずしも職員数が少ないとは言えない状況でもある。
 業務量が増大する中で、民間委託や事務の効率化などを推し進めることで行政のスリム化を図り、引き続き、職員数の適正化に努める必要がある。



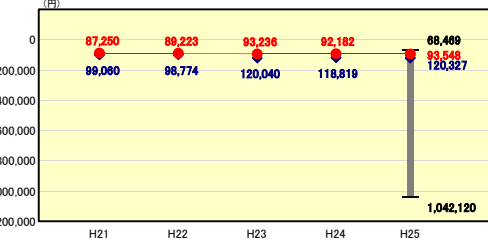
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,548円]

類似団体内順位 54/198 全国平均 116,288 大阪府平均 100,972

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

当該決算額については、類似団体平均額と比べてやや低い金額となっているが、本市の場合、消防・ごみ処理・学校給食の事務を一部事務組合で実施していることなども影響していると考えられる。そのため、一部事務組合への負担金(補助費等)や公営企業への繰出金に含まれる人件費・物件費等の内容もふまえて抑制していくことが必要であり、これらを含めた経費が低い金額となるように努める必要がある。また、維持補修費についても、現時点では類似団体平均額と比べて低いものの、老朽化した公共施設の対応は喫緊の課題であり、状況を注意しておく必要がある。



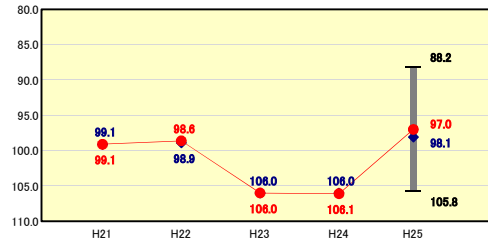
給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [97.0]

類似団体内順位 62/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析

平成18年度に給与構造改革として、給料の引き下げを実施し、その後も人事院勧告に基づく給料改定(マイナス改定)を行っている。
 さらに平成23年度及び26年度に新規採用職員の初任給基準をそれぞれ4号給引き下げ、国と同水準としている。
 しかしながら、国家公務員の時限的な給与改定特例法による影響もあり、平成23年度以降の指数は悪化しているものの、ここ数年は類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、今後も引き続き、給与の適正化に努める。



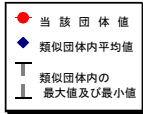
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

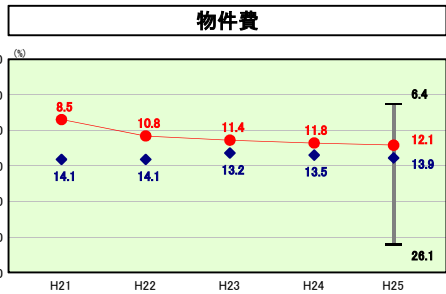
大阪府藤井寺市

経常収支比率の分析

人	66,434	人(H26.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	65,867	人(H26.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	8.89	km ²	実績公債費比率	4.8	%
歳入総額	22,921,753	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	22,773,691	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実績収支	24,897	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	13,338,611	千円			

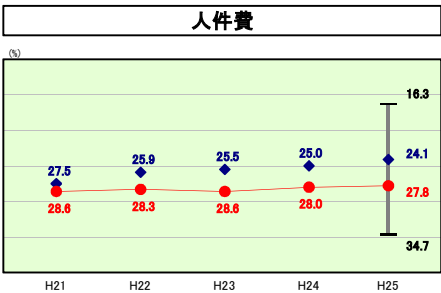


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



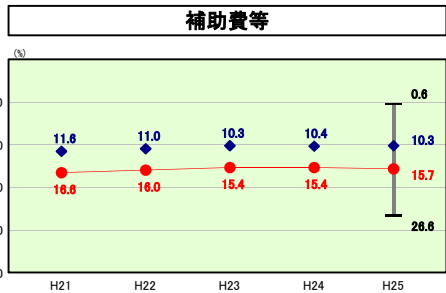
類似団体内順位 54/198 全国平均 13.7 大阪府平均 11.9

物件費の分析欄
 類似団体平均と比べるとやや低いものの、本市は、消防・ごみ処理・学校給食の事務を一部事務組合で実施していることもあり、そのことも比率に影響を与えていると考えられる。そのため、一部事務組合の執行状況にも注意を払いつつ、今後、増加が見込まれる電算関連経費や光熱水費、あるいは消費税の増加などの状況もふまえ、物件費全体で抑制に努める必要がある。



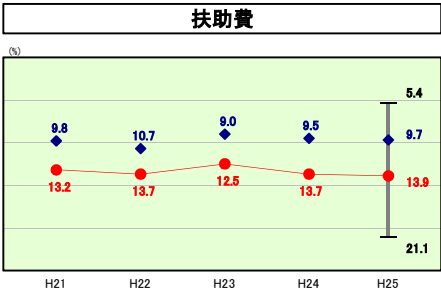
類似団体内順位 168/198 全国平均 23.7 大阪府平均 24.5

人件費の分析欄
 類似団体平均よりも高い数値となっているが、これは狭小な市域に市立の保育所が6か所、幼稚園が8園(分園1園含む)あり、また、これまでごみ収集を直営で行ってきたことも、人件費の占める比率が高くなっている要因であると考えられる。また、退職手当の増加や平成22年以降退職手当債を発行していないことも比率に影響を与えている。さらに、本市は、消防・ごみ処理・学校給食の事務を一部事務組合で実施しており、人件費相当分を加えるとさ



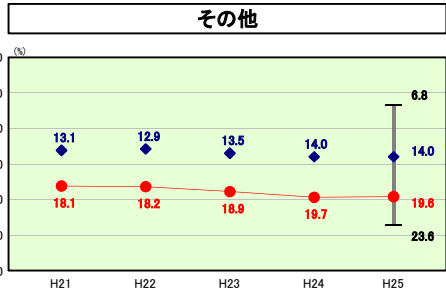
類似団体内順位 178/198 全国平均 10.0 大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄
 病院事業会計への繰出しや一部事務組合への負担金が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。本市が加入する一部事務組合は、比較的事業規模の大きい消防やごみ処理を行うとともに、他団体にはあまりない学校給食の事務も組合で行っているということもあり、負担金が多くなっている。一部事務組合への負担金については、本市の意向のみで抑制することが難しいが、各構成市へ与える影響も大きいため、関係



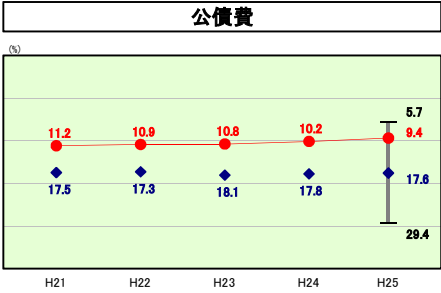
類似団体内順位 182/198 全国平均 11.3 大阪府平均 16.1

扶助費の分析欄
 扶助費については、長引く景気の低迷や取り巻く環境の変化により、年々増加している。大阪府平均よりは下回ってはいるものの、類似団体平均と比べ下位にあるため、その動向には十分注意が必要である。近年、増加が著しい生活保護費については伸びが鈍化したものの、依然高い水準にあり、また障害福祉費や児童福祉費などの増加は続いている。抑制することが難しい経費でもあるが、状



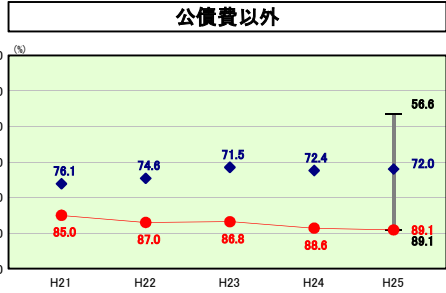
類似団体内順位 188/198 全国平均 12.9 大阪府平均 12.4

その他の分析欄
 繰出金については、類似団体平均と比べて大きく上回っているが、整備途上である公共下水道事業会計や、社会保障としての役割を担う国民健康保険特別会計、介護保険事業会計などへの繰出金が多額であることが要因である。また、維持補修費については、類似団体平均と比べてやや下回っているものの、老朽化した公共施設等の維持補修に係る経費については、今後増加が見込まれるため、計画的な対応が必要



類似団体内順位 6/198 全国平均 18.6 大阪府平均 21.8

公債費の分析欄
 公債費については、類似団体平均等と比べても低い水準にあるが、これは、本市が普通建設事業については事業を精査し、実施してきたこともあり、歳出決算額に占める割合も小さく、その財源として発行した建設地方債も比較的少ないことが挙げられる。しかしながら、今後予定されている学校施設の耐震化等をはじめとした普通建設事業の事業量を考慮すると、地方債現在高も増加が見込まれ、公債費についてもこれまで以上にその動向を



類似団体内順位 198/198 全国平均 71.6 大阪府平均 74.3

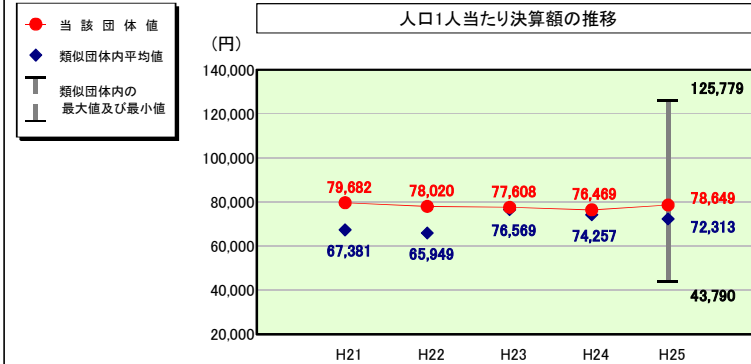
公債費以外の分析欄
 本市では、公債費、物件費、維持補修費だけが類似団体平均を下回っているため、比率の低い公債費を除いてしまうとたちまち比率は悪化し、今回、類似団体内では最下位となった。このように財政構造が極めて硬直した状況下においては、非常に厳しい財政運営を強いられることが予想される。本市が策定した「行財政改革推進プラン」では、経常収支比率95%以下を目指しており、経常経費の削減や自主財源の確保に

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府藤井寺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

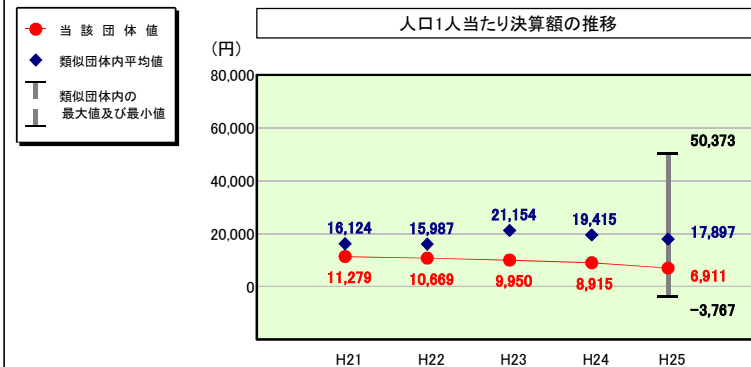
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,247,167	63,931	64,737	▲ 1.2
賃金(物件費)	266,439	4,011	4,418	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	907,730	13,664	5,597	144.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,606	1,153	967	19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,285	2,563	2,800	▲ 8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,528	444	1,482	▲ 70.0
▲退職金	▲ 472,771	▲ 7,116	▲ 7,690	▲ 7.5
合計	5,224,984	78,649	72,313	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.17	▲ 0.41
ラスパイレース指数	97.0	98.1	▲ 1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

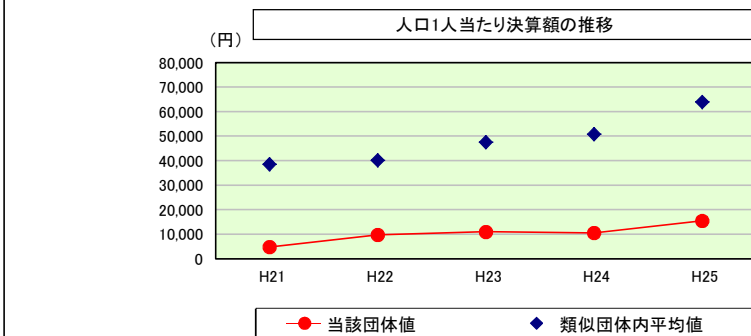


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,314,173	19,782	43,357	▲ 54.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,074,675	16,177	11,850	36.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	262,620	3,953	2,171	82.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	121	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 595,354	▲ 8,962	▲ 5,332	68.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,597,119	▲ 24,041	▲ 35,626	▲ 32.5
合計	459,116	6,911	17,897	▲ 61.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

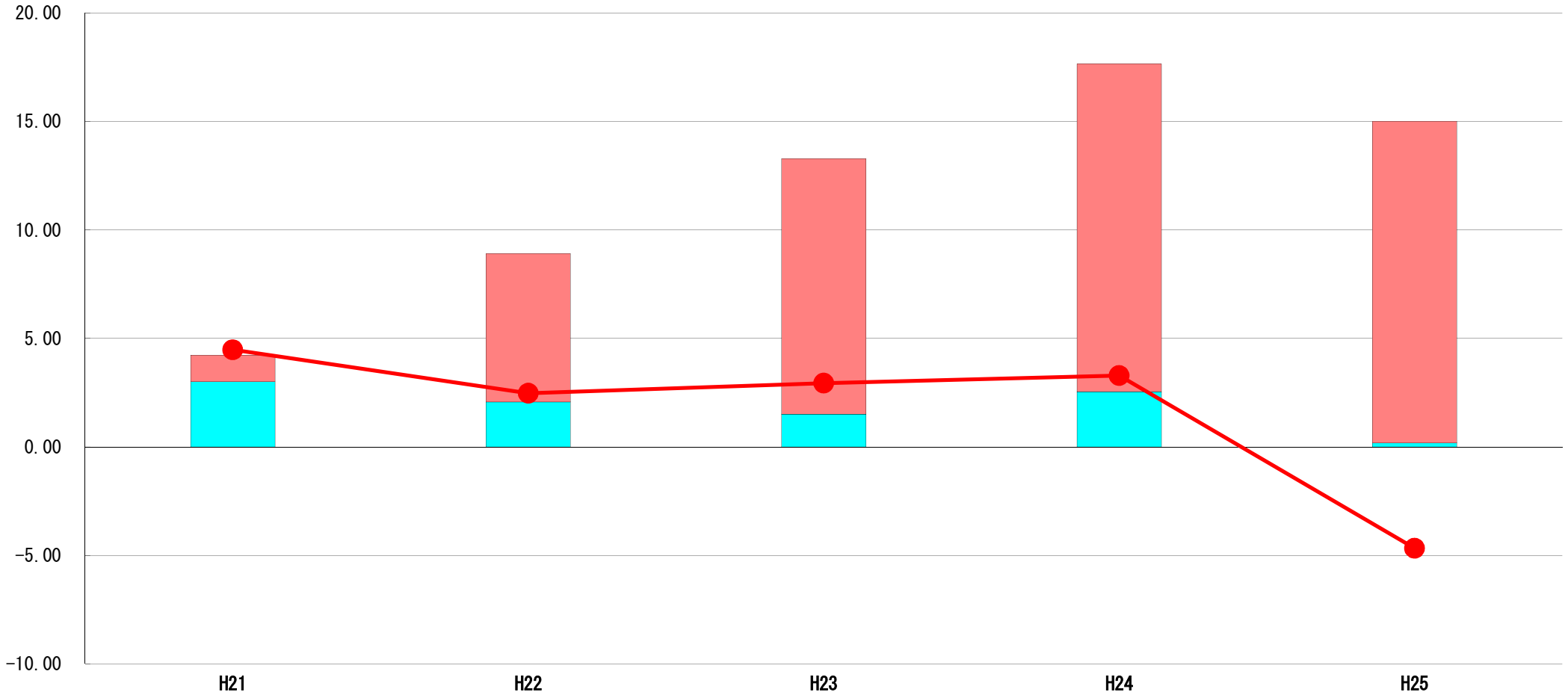
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	320,234	4,841	▲ 3.0	38,558	17.3	▲ 20.3
うち単独分	275,333	4,162	▲ 0.6	24,217	9.2	▲ 9.8
H22	646,178	9,749	101.4	40,203	4.3	97.1
うち単独分	314,663	4,747	14.1	23,352	▲ 3.6	17.7
H23	727,408	11,003	12.9	47,569	18.3	▲ 5.4
うち単独分	338,006	5,113	7.7	26,255	12.4	▲ 4.7
H24	701,846	10,559	▲ 4.0	50,880	7.0	▲ 11.0
うち単独分	341,763	5,142	0.6	26,879	2.4	▲ 1.8
H25	1,030,908	15,518	47.0	63,956	25.7	21.3
うち単独分	648,005	9,754	89.7	29,239	8.8	80.9
過去5年間平均	685,315	10,334	30.9	48,233	14.5	16.4
うち単独分	383,554	5,784	22.3	25,988	5.8	16.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		1.21	6.84	11.77	15.10	14.82
 実質収支額		3.02	2.07	1.51	2.55	0.19
 実質単年度収支		4.48	2.48	2.94	3.29	▲ 4.67

分析欄

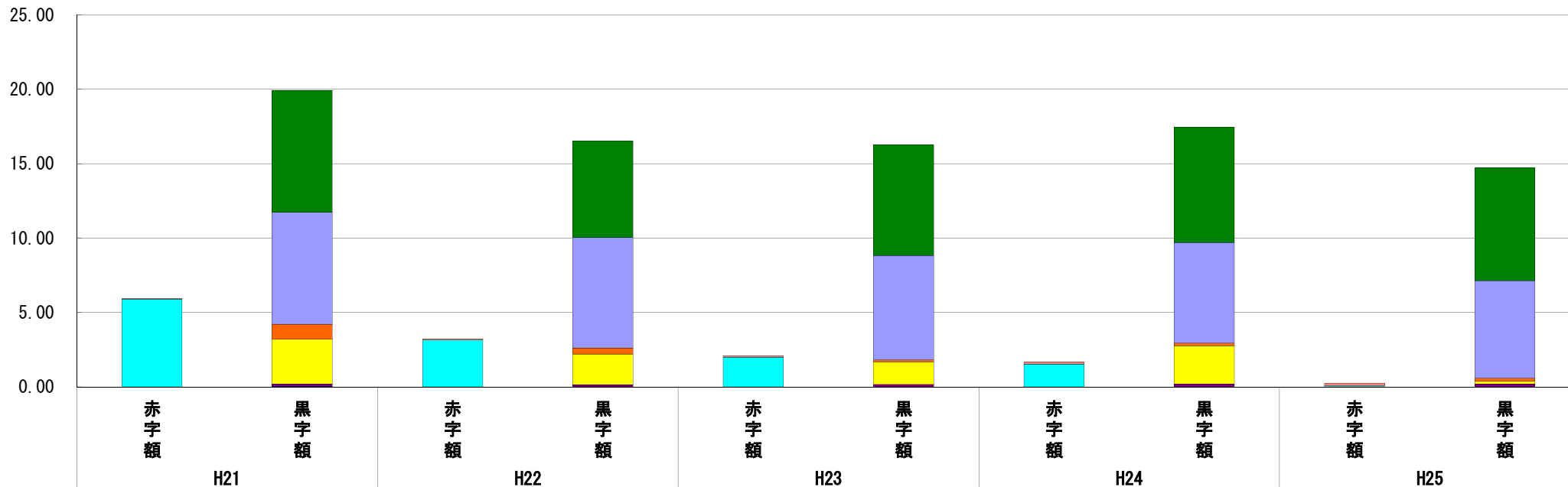
平成18～20年度の期間、一般会計の赤字を経験し、全市を挙げて財政健全化を最優先として取り組んだ結果、平成21年度以降は黒字基調を維持している。財政調整基金についても、平成18年度で枯渇した残高が平成25年度末では1,977百万円にまで回復した。しかしながら、本市の財政構造は地方交付税などの依存財源に大きく影響を受けるため、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
駐車場特別会計		▲ 0.04	▲ 0.07	▲ 0.09	▲ 0.13	▲ 0.16
国民健康保険特別会計		▲ 5.88	▲ 3.15	▲ 1.99	▲ 1.53	▲ 0.08
水道事業会計		8.20	6.48	7.46	7.74	7.58
病院事業会計		7.53	7.42	6.98	6.76	6.57
介護保険特別会計		1.01	0.40	0.16	0.21	0.20
一般会計		3.02	2.07	1.51	2.55	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.14	0.16	0.19	0.18
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計は、平成18年度に赤字に陥ったものの、平成21年度以降は黒字に転じ、以降、黒字基調を維持している。

国民健康保険特別会計は、様々な収納率向上の取り組みや保険給付費の抑制などに努めてきた結果、その赤字額は年々改善してきている。

駐車場特別会計は、民間のコインパーキングの増設や車の大型化に伴う当該立体駐車場の収納能力不足の影響もあり、利用者が減少し、平成21年度決算以降、赤字が続いている。

公共下水道事業特別会計は、一般会計からの繰入金が増え、解消可能資金不足額の算定により、資金不足額は生じていない。

水道事業会計は、料金収入が減少し続ける厳しい経営環境下であり、今後、老朽化した浄水場や管路の更新財源の確保が必要である。

病院事業会計は、平成20～22年度に実施した病院施設整備事業（耐震補強及びリニューアル改修等）の企業債の償還等の負担が大きくなってきている。

全ての会計において、引き続き、健全な財政運営に努め、各会計

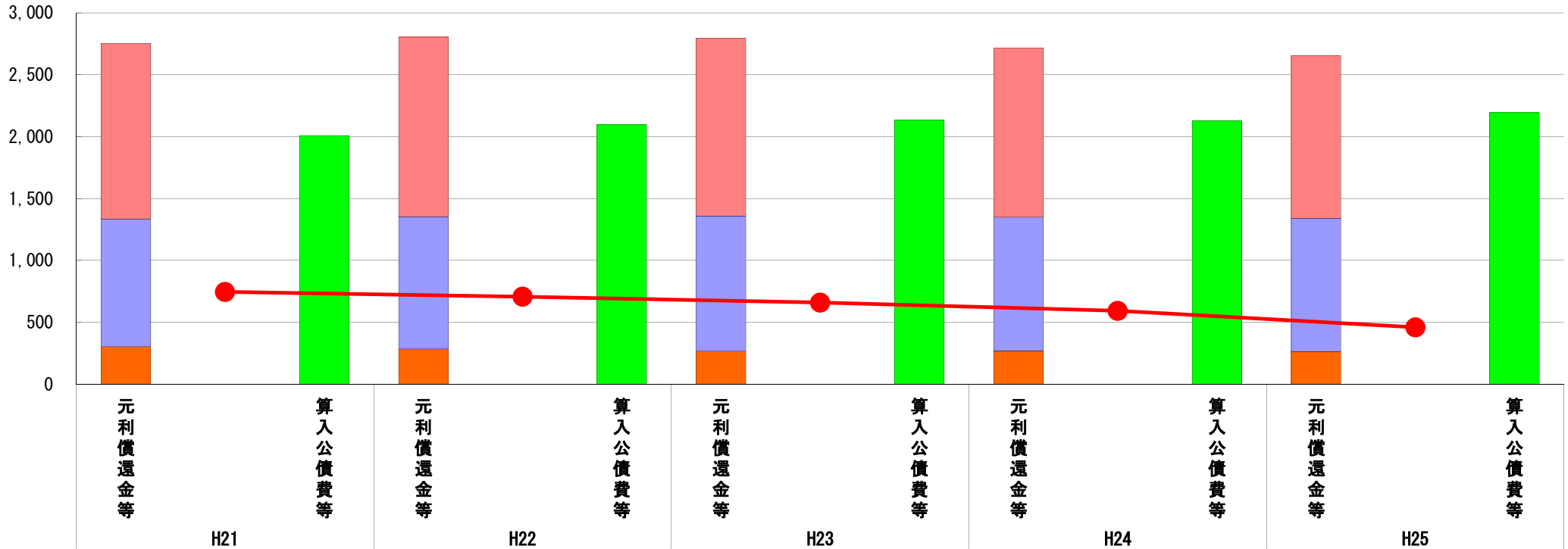
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府藤井寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,418	1,451	1,437	1,369	1,314
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,032	1,068	1,090	1,079	1,075
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		303	285	268	269	263
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,008	2,097	2,136	2,125	2,193
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		745	707	659	592	459

分析欄

一般会計の元利償還金については、減少傾向で推移しているものの、学校施設の耐震化や大規模改修事業等により、投資的経費の増加が見込まれるため、今後の公債費については注意が必要である。また、公営企業では市民病院の耐震化及びリニューアル工事、電子カルテの導入等により発行した企業債の償還が始まるなど、公債費の増加が見込まれる。

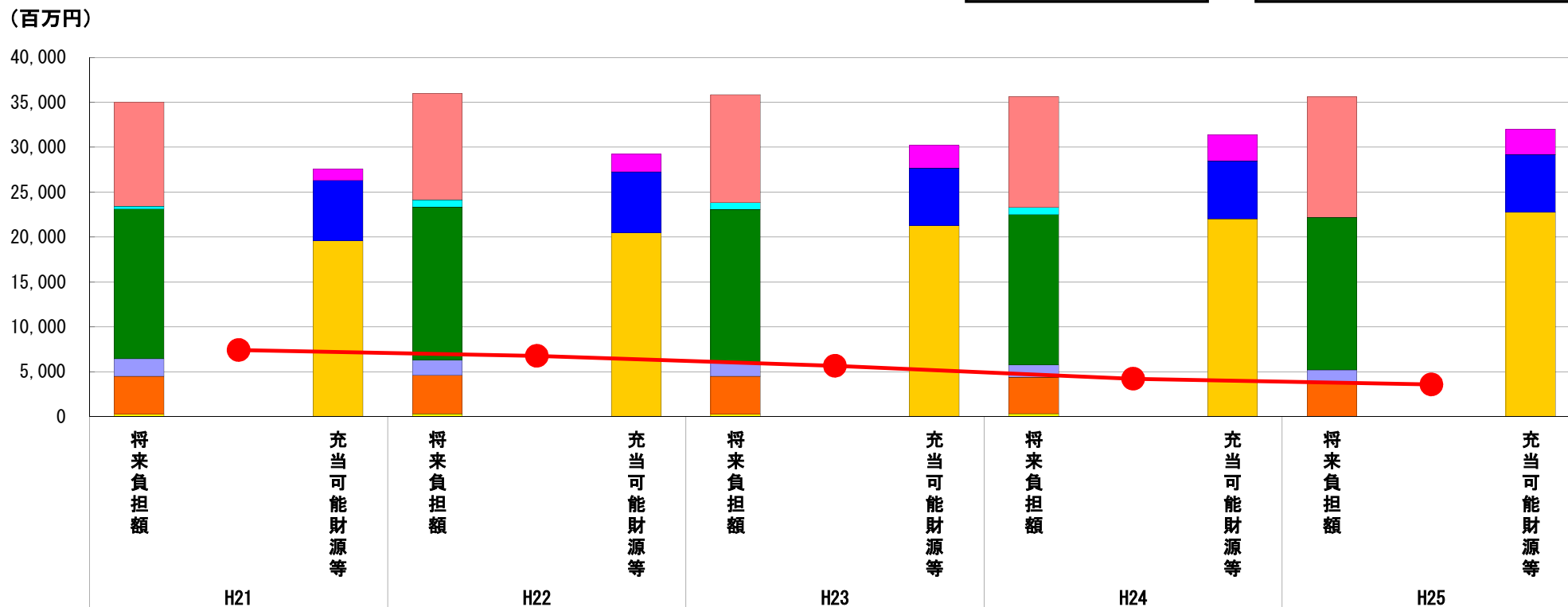
実質公債費比率については、類似団体平均と比べても低い値となっているが、引き続き、このような水準が維持できるよう、市全体として公債費の状況には十分注意していく

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府藤井寺市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,568	11,846	11,993	12,337	13,397
	債務負担行為に基づく支出予定額		308	778	789	801	-
	公営企業債等繰入見込額		16,676	17,007	17,021	16,722	16,999
	組合等負担等見込額		1,972	1,740	1,559	1,386	1,300
	退職手当負担見込額		4,182	4,307	4,186	4,067	3,894
	設立法人等の負債額等負担見込額		294	299	303	308	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,302	1,954	2,534	2,947	2,810
	充当可能特定歳入		6,720	6,786	6,378	6,454	6,444
	基準財政需要額算入見込額		19,564	20,466	21,283	22,013	22,748
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,414	6,770	5,656	4,208	3,587

分析欄

将来負担比率については30.5%で、前年度の36.1%と比べると5.6ポイント下がり、年々改善してきている。しかしながら、一方で、一般会計の地方債残高は、学校施設の耐震化等の投資的経費が増加したことで増加傾向であり、また、充当可能基金である財政調整基金については、平成18年度末で枯渇したものの、徐々に回復させてきたが、平成25年度では取り崩しに転じたために、前年度末残高より減少させることとなった。

このように早期健全化基準以下の比率ではあるが、今後、将来負担が増える可能性もあるため、平成25年度で実施した土地開発公社の解散など、将来世代の負担を少しでも軽減できるような取り組みを進めていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。